

# ドロップ・サイト・デイリー、2月13日：英国、パレスチナ行動禁止令を違法と判断；トランプ大統領、温室効果ガス規制を事実上終了；バングラデシュ総選挙で民族主義政党が勝利

脇浜義明訳 脚注は訳注

## ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

**\*イスラエル軍の砲撃でガザ回廊で死傷者：**[アル・ジャジーラ](#)によると、12日、イスラエル軍の砲撃で1人死亡し、少なくとも10人が負傷した。ガザ市北東部のアッザルカ地区ではモハンメド・ダバッシュが死亡した。戦車とブルドーザーを伴ってイスラエル軍はガザ市のクウェート円形交差点付近へ進軍し、サラハ・アッディン通りで激しい砲撃を行って、少なくとも10人を負傷させた。パレスチナ赤三日月社の隊員は砲火の中で3人の負傷者を避難させた。

**\*パレスチナ人救急隊員、イスラエルの拘留施設で死亡：**2024年12月27日に、ベイト・ラヒアのカマル・アドワン病院がイスラエル軍に包囲されたときに拘束されたパレスチナ人救急隊員のハテム・ラッヤンは、イスラエルのナクブ刑務所内で死亡した。囚人メディア・オフィスは、彼の死によって「2023年10月以降、確認された囚人殉教者の数は88人となり、そのうち52人がガザ回廊出身者」で、これは「パレスチナ人囚人を標的にした組織的殺害と強制失踪政策」の一環だと言っている。

**\*トランプ大統領、初の「平和評議会」会合で、ガザ復興基金と安定化部隊設置：**ロイター通信によると、トランプ米大統領は2月19日にワシントンD.C.で開催する「平和評議会」(Board of Peace)の初会合で、数十億ドル規模のガザ回廊復興基金を発表し、国連も承認した国際安定化部隊 (ISF)計画の概説を[発表する](#)予定である。少なくとも20カ国の代表団が参加し、ISFには複数の国が「数千人」部隊を派遣する準備を進めていると報じられている。初会合では、ハマスからガザ回廊統治を引き継ぐことになるパレスチナ人機関のガザ回廊行政民族委員会の活動についての説明も行われる予定である。

**\*ジャーナリスト保護委員会 (CPJ) はイスラエル擁護のため「不処罰指数」の年次報告を中止したと内部告発：**電子インテリファダに対し、イスラエルが第一位にランクインすることが確実なので、CPJが「不処罰指数」の年次報告を中止したという[内部告発](#)があった。2008年以来毎年発表され、国連の報告書でも必ず参照されている「不処罰指数」は、ジャーナリストが故意に殺害されても加害者を処罰しない国を測定し、指数化して順位を発表するものである。2023年を測定した2024年版では、イスラエルは2位であった。ガザでパレスチナ人ジャーナリスト<sup>1</sup>が記録的な高さで殺害された2024年を測定する2025年版では、当然イスラエルがトップになるはずであった。指数は人口数とジャーナリスト殺害数との対比である。今後10年間は、イスラエルはトップかトップに近い位置にランクされるはずであった。中止になったのは、寄付者と理事会の圧力だと、内部告発が主張している。電子インテリファダがCPJへ問い合わせると、CPJはイスラエルやその他の国に関して、寄付者への配慮はないと答えた。

**\*西側諸国ガザ問題に関する発言で国連特別報告者の解任を求め、国連事務総長も特別報告者支持を拒否：**フランス、ドイツ、イタリア、米国は、国連特別報告者フランチェスカ・アルバネーゼがイスラエルを「人類共通の敵」と呼んだとして非難し、彼女の解任を[求めている](#)。フランスのジャン・ノエル・バロ外相は、2026年2月23日の国連人権理事会で正式に解任を求めると述べ、ドイツのヨハン・ヴァーデフル外相とイタリアのアントニオ・タヤーニ外相もそれを支持するという発言を繰り返した。このことについて質問された国連事務総長の報道官は、事務総長はアルバネーゼを支持していないと答えた。彼は記者団に対し、国連はアルバネーゼ発言の多くに同意しておらず、アルバネーゼは彼女の個人的活動を行っているのであって、国連活動ではないと強調した。アムネスティ・インターナショナルなど多くの人権団体はアルバネーゼを支持し、彼女を解任する動きは、彼女がイスラエルの人権侵害を報告したことに対する政治的報復だと非難している。

**\*イスラエル内パレスチナ人への犯罪急増：**昨日、12時間の間にイスラエル内パレスチナ人が5人[殺害され](#)、パレスチナ人社会で殺害件数は45件となった。ラハトの市長はこれを「暗黒の日」と呼び、バラド党のサミ・アブ・シェハデ党

<sup>1</sup> ガザで取材活動をする記者はパレスチナ人だけで、一般外国人記者はガザに入らず、イスラエルのホテルで当局発表を報道していた。

首は「これは文化の問題でなく、政策の問題だ」と言って、パレスチナ・コミュニティにおける犯罪増加はイスラエル政府の人種差別と警察の怠慢が原因であると非難した。イスラエル内パレスチナ人はイスラエル人口の約21%であるが、2025年の殺人事件の被害者数では80%以上である。

**\*西岸地区ではイスラエル占領軍と入植者の攻撃が横行：**Wafaによると、2月13日、イスラエル軍と入植者は西岸地区各地で広範な攻撃を**行い**、数十人が逮捕され、負傷し、畑や財産が破壊された。入植者は、カフル・アッディク、タルフィット、ハレット・マフルなどの町でパレスチナ人を襲撃し、農地耕作を妨害し、実弾を発射し、パレスチナ人を負傷させ、財産破壊を引き起こした。イスラエル軍は、ラマッラーのモスクで金曜日礼拝を行うパレスチナ人に向けて催涙ガス弾を発射し、サルフィットでパレスチナ人5人を、ベドウィン居住地区のハレット・マフルでは男性とその妻子を拘束した。また、入植者たちはトゥルムス・アヤで数百本のオリーブの樹を切り倒した。分離壁・入植地に抵抗する委員会によると、先月1月には1,872件の暴力事件が発生し、そのうち1,404件はイスラエル軍によるもの、468件は入植者によるものであった。これらの事件は、イスラエルの極右の安全保障閣僚が西岸地区の統制強化と入植地拡大を促進する措置を承認してから急増した。

## 米国ニュース

**\*トランプ政府、温室効果ガスを規制する連邦政府の権限を撤廃：**2月12日、温室効果ガスが公衆衛生と環境を脅かすのを科学的に測定する連邦政府の「危険度調査」を廃止すると、トランプ大統領が**発表した**。この廃止により、環境保護庁(EPA)が二酸化炭素、メタンガス、その他気候変動の原因になる汚染物質を規制する権限が事実上なくなる。2009年に初めて発表された「危険度調査」で、車両、発電所、石油・ガス事業所の大気汚染を規制することが可能になった。この撤廃に対して、州政府や環境団体からの広範な訴訟が起きることが予想される。

**\*ニューヨーク連邦準備銀行、トランプ関税を負担するのは米国民だと報告：**ニューヨーク連銀の**報告書によると**、トランプ大統領が課した関税の約90%が米国の企業と消費者が負担しており、外国の輸出企業が関税負担しているという政府の主張と矛盾する。連銀の分析によると、昨年の関税負担はほぼ全面的に国内価格に吸収された。

**\*司法省の新エプスタイン・ファイルには、エプスタインのパームビーチ事務所の隠しカメラの映像と、秘密録画装置に関する言及が含まれている：**チャンネル4によると、新たに公開された司法省のエプスタイン・ファイルには、パームビーチ事務所の隠しカメラの粗い**映像があり**、エプスタインが若い女性らしき人物に性行為を行う様子も時々映っているという。被害を受けた女性の以前の証言では、エプスタインのニューヨーク自宅にも隠しカメラがあり、エプスタインが性行為を録画していたと主張している。

**\*抗議活動と殺害事件の後、トランプ政府はミネソタ州での移民税関捜査局(ICE)増派作戦を中止：**2月12日、国境警備局のトム・ホーマン局長は、政府は2か月間にわたるミネソタ州における移民取り締まりを段階的に終了すると、発表した。これにより、米国史上最大規模と言われる移民への執行活動が終わるかもしれない。ICE、国境警備隊、その他の連邦機関からの連邦移民捜査官約3,000人が、ミネアポリス・セントポール都市圏、いわゆる「双子の都市」で移民一斉検挙を実施し、約4,000人を逮捕した。その中で、レニー・グッドとアクックス・ブレッティの2人の米国市民が連邦職員によって射殺された。

**\*テキサス州のICE施設に拘留されている13歳の少女が、家族が強制送還される前に自殺を図ったと弁護士が発表：**移民を擁護する弁護士のエリック・リーに**よると**、テキサス州デイリーのICE収容施設に拘留されている13歳の少女が、今週初めに自殺を図った。少女の母親によると、少女は施設内の扱いが原因で手首を切ったという。その翌日、ICEは少女の家族をコロンビアに強制送還した。国土安全保障省は、当初、少女の自殺未遂事件を否定していた。

**\*ラスキン下院議員、ボルチモアのICE施設の状況を「恥ずべき状況」と非難：**12日、ジェイミー・ラスキン下院議員は、ボルチモアのICEの収容施設を予告なしに視察したことを**発表した**。施設にはトイレが一つしかなく、シャワーもなく、ベッドにはアルミホイルの毛布が一枚敷かれているだけ。60人の男性が狭い部屋に詰め込まれている。議員は、「私が見たものは恥ずべきものだった」と言った。

## アフリカ最新情報

**\*リビア：**11日、米国アフリカ軍 (AFRICOM)の副司令官ジョン・W. ブレナンはトリポリで、リビアのアブドゥル・ハミド・ドベイバ首相と会談、軍事・安全保障協力の発展について協議した。ジェレミー・バーント臨時代理大使も同席した。ブレナンは、米政府はリビア政府への技術と訓練の支援を拡大する用意があると述べ、ドベイバ首相はこれを受け入れたが、いかなる協力もリビアの主権を尊重するものでなければならないと指摘した。リビアは、欧米によるカダフィ政権打倒後の内戦を経て、トリポリを中心とするドベイバ政権と、ベンガジを中心とするオサマ・ハマド対立政権との間の分裂状態にある。

**\*コンゴ民主共和国：**欧州連合 (EU)は、コンゴ民主共和国東部の危機の政治的解決にコミットすることを再確認した。2月10日、EU 危機管理担当委員のアジャ・ラビブは、スタラスブールで行われた欧州会議で、コンゴの永続的平和には多国間の努力とコンゴ人の間の対話が不可欠であると述べた。彼女は、暴力激化に対処するため、国連が取り組みを強化し、来週紛争解決取り組みを支援するために大湖地域へ行く計画を発表したと言った。また、国連は、コンゴ政府と反政府勢力 M23 の間の停戦合意を監視するために、近く国連の安定化ミッションがウビラで航空偵察飛行を開始すると[発表した](#)。コンゴ民主共和国のフェリックス・チセケディ大統領、アンゴラのジョアン・ロウレンソ大統領、トーゴのフォール・ニャシンベ大統領は、2月10日にルアンダに到着し、特にコンゴ民主共和国の北キヴ州と南キヴ州など戦闘が続いている東部での軍事力強化について話しあった。人道支援団体によると、2025年12月以降、新たな軍事衝突が発生し、50万人以上が避難民となった。

**\*マダガスカル：**マダガスカル国危機・災害管理事務所によると、2月10日にサイクロン・ゲザニがマダガスカルを、風速180キロメートルの強風で襲い、3,200棟以上の住宅に被害を与え、約2,800人の住民が避難した。マイケル・ランドリアニリナ大統領は、トアマシナのほぼ75%が壊滅状態になり、マダガスカル一国では被害に対処する能力がないと述べた。

**\*スーダン：**北コルドファン州エル・オベイドから40キロ圏内でスーダン軍と RSF (即応支援部隊) の衝突の報告を受け、MSF (国境なき医師団) は緊急対応を[開始した](#)。ル・オベイダの難民キャンプであるアルミナ・アル・ムワハドには約2万5000人の難民がおり、水と衛生用品の不足により病気の高まっていると MSF は述べている。

**\*ケニア：**ケニアのウィリアム・ルート大統領は2月12日、国境の町マンデラを訪問したとき、ケニアは、4月にソマリアとの国境の一部を[開放する](#)と発表した。ソマリア国境は、イスラム主義過激派組織アッシャバブの攻撃を受けて以来ほぼ15年間閉鎖している。大統領は、武力勢力の脅威、武器、禁制品の密輸を抑制するために国境警備隊と警察官を配備すると述べ、国境開放は、国境を境にばらばらになった家族のつながりを回復し、国境を超える対外貿易を促進するためだと付言した。

## その他の国際ニュース

**\*英国高等法院、市民運動「パレスチナ・アクション」の禁止は違法と判決：**2月13日、英国高等法院は、英政府の親パレスチナ運動「パレスチナ・アクション」をテロ組織として禁止した措置は違法であると判決した。「パレスチナ・アクション」は2020年に、イスラエルの武器メーカーのエルビット・システムを筆頭に、英国内の「パレスチナの占領、アパルトヘイト、ジェノサイド」に加担する企業に抗議する運動として設立された。この判決は同団体にとって大きな法的勝利である。判決の中で判事らは「パレスチナ・アクション禁止決定は不均衡であった」と述べた。7月に政府は、パレスチナ・アクションを ISIS やアルカイダと並ぶテロ組織に指定し、同組織への加入または支援を最長14年の懲役刑に処せられる犯罪と定めた。そのため、「私は「パレスチナ・アクションを支持する」というプラカードを掲げただけで逮捕された人が2,700人以上いる。パレスチナ・アクションの共同創設者の[フーダ・アモリ](#)はこの判決を「ここ英国の基本的表現の自由とパレスチナ人の解放を求める闘いの両方にとって、記念すべき勝利で、英国近代史における言論の自由に対する最も過激な抑圧として永遠に記憶される政府決定を覆した判決である」と述べた。政府が控訴しているので、その間も政府の禁止措置は続くが、ロンドン警視庁は、判決を踏まえ、「逮捕ではなく、証拠収集に重点を置く」と[声明](#)をだした。

**\*米国、2隻目の空母を中東へ派遣：**AP 通信によると、米海軍は、すでにアラビア海にいる空母エイブラハム・リンカーンに合流させるために、空母ジェラルド・R・フォードを[派遣する](#)。情報筋が AP 通信に語ったところによると、これは



イランへの核合意に向けた圧力であるという。トランプ大統領はイラン政府に対して、合意に至らなければ「非常に悲惨な結果になるぞ」と、以前言っている。ジェラルド・R・フォードはベネズエラ沖に集結した攻撃部隊の一部であった。

**\*イスラエル軍、南レバノンの村々を攻撃：**12日、イスラエル軍は南レバノンのブルーライン近くの村々に対し、ドローン攻撃、砲撃、機関銃に一斉射撃などの一連の攻撃を行い、沿岸都市のティルス近郊で1人が死亡した。マルカバ、マルーン・アッラス・ヤルーン、アルマ・アッシャアブ、クファルシュバの町を砲撃・銃撃し、オダイセとクラフル・キラに進軍して住宅破壊を行った。アイタ・アッシャアブのインフラ設備を無人機攻撃した。

**\*学生主導抗議運動後の初選挙で、野党バングラデシュ民族主義政党勝利：**タリーク・ラーマン率いるバングラデシュ民族主義政党（BNP）が、2024年の学生蜂起でシェイフ・ハシナ首相がインドへ亡命した後の初選挙で、地滑りの勝利を収めた。米国、インド、パキスタンがBNPを祝福した。首相となったラーマンは、抗議活動が要求した民主主義改革を推進すると約束した。イスラム主義政党「ジャマーアト・エ・イスラミ」は選挙結果発表後に不正があったと主張したが、敗北結果を党首は認めた。

**\*エプスタインとの関係を調査され、ドバイのDPワールド社はCEOを交代：**世界的な物流・港湾運営の大手DPワールドのCEOのスルタン・スレイムは、エプスタインとの関係が明らかにされ、CEOを解任された。13日のドバイ政府声明は、スレイムの名前を挙げずに、エッサ・カジムが会長に、ユヴラジ・ナラヤンがCEOに任命されたと発表した。スレイムは両役職を務めていた。スレイムとエプスタインの関係については[ドロップ・ニュース](#)を読みたい。

**\*米国がキューバへの石油禁輸を強める中、メキシコの援助船がハバナに到着：**アル・ジャジーラによると、今週、米国がキューバへの燃料輸入防止措置を続けている中、[人道支援物資を積んだ](#)メキシコ海軍の艦艇2隻がハバナに入港した。クラウディア・シャインバウム大統領はさらなる支援を行うと述べ、メキシコの役割は両国間の「対話への道を開くこと」だと言った。キューバの地元民は物資到着に感謝すると記者団に語った。「メキシコは私たちを見捨てていない。メキシコは世界の超大国からの圧力を恐れなかった」と、ハバナ在住の65歳の男性が言った。

**\*キューバ、米国との対話はないと表明：**キューバのカルロス・フェルナンス・デ・コシオ外務次官はメキシコ紙のラ・ホルナダに対し、米国とは「高官級対話」どころか中堅レベルの持続的実務協議も行われていないと[語り](#)、ドロップ・サイトの「米・キューバ交渉は行われていない」という報道を裏付けた。デ・コシオ次官は、米国の燃料妨害は、電力、交通、食料生産、水道、医療を麻痺させることを目的としたもので、主権国家に対する経済的圧力という危険な前例となると言った。

**\*米国政府のキューバ封鎖に対抗して活動家らは支援船団を計画：**活動家、労働組合、人権団体の国際的連合は、食料、医薬品、その他の生活必需品を積み込んで来月キューバに向けて出港する計画を[発表した](#)。英国のジェレミー・コービン元労働党首、元バルセロナ市長のアダ・コラウなどが支援する「ヌエストラ・アメリカ・フロティラ」（新アメリカ自由の船団）は、過去の封鎖突破ミッションをモデルにして企画され、主催者のデービッド・アドラーは、米国の「封鎖を突破」して、キューバの人々に救援物資を届けるのが目的だと語っている。

**\*ロシア、ミサイルとドローンによる大規模攻撃をウクライナに：**[AP通信](#)によると、2月11日の夜、ロシアは、キエフ、ハルキフ、ドニプロ、オデッサなどウクライナの各都市に、200機以上のドローンと数十発の弾道ミサイルを発射した。ウクライナ当局は、民間人が負傷し、数十万人の人が水や暖房を失ったと12日に発表した。ゼレンスキー大統領は、ウクライナ政府は米国提案のマイアミカアブダビで予定されている交渉に参加することに同意しているのに、ロシアは返事をしないで、攻撃をエスカレートしていると非難した。ロシア政府のドミトリー・ペスコフ報道官は、交渉は「まもなく」行うつもりだが、占領地と安全保障のめぐる意見の違いが広範な合意の障害になっているため、具体的時期については言及しなかった。

**\*トルコ、核合意の復活に関し米国もイランも柔軟と発言：**トルコのハカン・フィダン外相はフィナンシャル・タイムズに対し、米国もイランも核開発計画協定の復活に柔軟な姿勢を見せており、米国は2015年の協定と同じような厳格な上限と査察の下でのイランの限定的ウラン濃縮を認める気配で、イランは核協定を「真に望んでいる」と[述べた](#)。フィダン外相は、協議内容を核計画を超えて、イランの弾道ミサイル計画や地域の同盟関係の廃止などに拡大すれば、交渉が停滞し、「新たな戦争」危機が高まるだけだと警告した。オマーンでの第一回協議に続き間接協議が再開され、第2回協議が予

定されているが、日程は未定である。彼は可能性がある米国の攻撃があっても現政権の崩壊はあり得ない、現指導部が「機能する主体」であり続けると言った。

**\*トルコとアルメニア、ジョージア経由の陸路直接貿易へ：**[アル・モニター](#)の報道によると、トルコとアルメニアはジョージア経由の直接的二国間陸路貿易を開始することに合意し、これまでの仲介業者を介した輸出入システムに終止符を打った。これは両国の国交正常化交渉に続く措置で、貿易費用の削減と、2024年に3億3600ドル以上のあった通商を一層拡大することが期待される。トルコ政府は、アルメニアとの航空便数を増やし、ビザ規制を緩和するなど、アルメニアとの信頼感構築に努めている。これは、トランプ大統領が主宰したアルメニアとアゼルバイジャン会談に見られるように、米国が支援する南コーカサス地域の安定化に向けた取り組みに並行して発表された。

**\*米軍撤退に伴いシリア軍は元米軍基地アッタンフ基地を管理：**AP通信によると、米中央軍（CENTCOM）の秩序ある撤退の後、シリア政府軍はシリア東部アッタンフ基地を[接収した](#)。米軍は基地の移譲は11日に調整して完了したと発表した。ヨルダンとイラクの国境近くある基地は、2019年にシリア内のイスラム国（IS）支配領を奪還する米軍主導の作戦で重要な役割を果たした。CENTCOMのブラッド・クーパー司令官は、米政府が10月7日のハマス奇襲作戦の後シリア駐留軍を2,000人から900人に減らしたが、ISの再出現には対応できる態勢を維持すると述べた。

**\*1月のイラン抗議活動後、米国は秘密裏に数千台のスターリンク・ターミナルを輸送した：**[ウォールストリートの最新報道](#)によると、トランプ米政権は、イラン当局が全国的な抗議活動を暴力的に鎮圧し、インターネットを広範囲にわたって遮断した後、約6,000台のスターリンク衛星インターネット端末をイランへ密輸した。スペースX社製のこの端末は、イランの反体制派が検閲を逃れるのを援助するために、米国務省が購入して、密輸した。このために、イラン反体制派が長年利用してきたVPN（政府の検閲を回避できるバーチャル・プライベート・ネットワーク）に供給してきた資金が使われた。

**\*パキスタンの前首相の息子のイムラン・カーンが、前首相が長期の独房監禁で視力低下と訴え：**カシム・カーンは、自分の父親の前首相のイムラン・カーンが922日間の独房監禁のため、右目の視力が大きく低下、残存視力がわずか15%になったと言った。彼は、父親の衰弱に関してパキスタン政府と陸軍司令官を非難し、家族が面会に行くためのビザの発行も拒否されているので、国際機関に介入を求めている。パキスタン政府は公式にはコメントしていない。

**\*米軍、ISIS拘束者を移送：**CENTCOMは、5,700人以上の成人男性ISIS拘束者をシリア北東部からイラクの拘留施設へ移送する作戦を完了したと発表した。最終移送は12日であった。これは、元ISISメンバーとその家族を収容していた刑務所を管理していた、米軍が支援するシリア民主軍（SFD）が、その地域の支配権を失ったことを受けて行われた。

**\*ゼレンスキー大統領、ドイツ・ウクライナ合同ドローン製作工場を訪問：**ゼレンスキー大統領は、ドイツにある初めてのドイツ・ウクライナ合同ドローン製作工場を訪れ、初めて共同制作されたAI搭載の攻撃ドローンを式典で受領した。この工場は、ロシアとの戦争の防衛ニーズで、ドローンやその他の軍事装備品を欧州で製造し、米国兵器メーカーへの依存を低める目的に一環として開発されたものである。

## 米議会に関するドロップ・サイトの情報

**\*マギー・ヒロノ上院議員、ガザについての発言：**ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネ記者はマギー・ヒロノ上院議員（ハワイ州選出、民主党）に、イスラエルのガザ・ジェノサイドの継続と、2025年10月の停戦合意違反の継続について質問した。ヒロノ議員は初め、イスラエル支援が米国民にとっての経済的負担（及び外国の紛争に介入するコスト）を強調しようとしたが、「イスラエルの自衛権」を支持すると述べた。では、イスラエルの行為は自衛に当たるかという質問には答えず、「その点については触れない」と言った。二人の対談ビデオは[こちら](#)で視聴できる。

**\*ケイティ・ブリット上院議員、議会での株取引に関する発言：**上院の銀行委員会の委員であるケイティ・ブリット議員（アラバマ州選出、共和党）は、4月に行われた一連の株取引を数か月遅れて公表したが、これは株式法違反に該当する。ドロップ・サイトのジュリアン・アンドレオーネ記者はブリット議員に、特に目立った株取引の一つについて質問した。当初議員は、「私は株取引をしていない」と言っていたが、その後、取引で得た利益はすべて慈善団体に寄付したと言いつつ換えた。二人の対談記事は[こちら](#)。

**\*エリザベス・ウォーレン上院議員も株取引について発言：**彼女（マサチューセッツ州選出、民主党）は、ジュリアン・アンドレオーネ記者に対し、議員は個別株を取引きすべきではないと言った。「議員は立場上購入すべきではないし、売るべきでもないし、保有すべきでもない」と述べ、「その法案を私は持っている」とも言った。

#### **その他のドロップ・サイト情報**

\*ドロップ・サイトの共同設立者のライアン・グリムは、英国のジャーナリストのピサース・モーガンの番組「ピアース・モーガン・アンセンサード」に[出演](#)し、エプスタインについて、特にエプスタインとイスラエル情報機関との癒着に関する最近の報道を議論した。